

令和4年11月9日～11月11日

市民生活委員会（澤井一富・竹本亨・勝木幸生・浜崎義昭・柴田誠・松岡寿）

視察報告

埼玉県秩父広域市町村圏組合、神奈川県平塚市において視察研修を行いました。秩父広域市町村圏組合では、「水道事業の統合および水道料金の統一（改定）」について、将来の給水人口減少を見据えた事業統合や広域化、5年ごとに経営審議会を設置し、経営環境にふさわしい水道料金の改定率や料金体系について審議が行われていました。

平塚市では、「ごみ減量化・資源化」について、廃棄物量やレジ袋経費の削減を目的としたごみ減量化・資源化協力店制度、また、「カーボンニュートラルへの取組」について、市民から地球温暖化防止の取組宣言・報告をいただき、行動やライフスタイルの変容を促すコツコツプランなどの取組が行われていました。



視察を終えて

地域の将来を見据えた事業統合や水道料金設定等の審議のほか、環境配慮行動として市民の意識を高めていく地道な取組の必要性を改めて感じました。

令和4年11月9日～11月11日

教育厚生委員会（門口徹・柳田光芳・中尾友二・鶴戸継啓・下田昇一郎・蓑田庸子）

視察報告

東京都八王子市、三鷹市において視察研修を行いました。八王子市では、「子育てしやすいまちナンバーワン」の取組について、子どもがまちづくりを考える「子ども☆ミライ会議」、ひとり親世帯や母子家庭等へのさまざまな支援策、市が運営する子育て支援サイトなど市民や委託業者と連携した政策が見られました。



三鷹市では、「GIGAスクール構想」の取組について、ICT活用のための「GIGAスクールマイスター」、GIGAスクール研究開発委員」を設置し、タブレットの配備と同時に授業だけでなく、時間割の配信や出欠連絡、健康観察など多くの場面に活用されました。

視察を終えて

八王子市、三鷹市ともに市民のニーズや地域の実情に合った取組を実施されており、日々変化する環境の中、国の動向を確認しながら市の方向性を明確にし、実情に応じた取組が必要と感じました。

令和4年10月31日～11月2日

総務政策委員会（船辺修・五通俊作・宮下幸一郎・濱洲大心・五嶋善彦・鯖江達朗・赤城史浩）

視察報告

埼玉県加須市、宮城県仙台市において視察研修を行いました。加須市では、「コミュニティバス」について、平成24年10月より「デマンド型乗合タクシー」「循環バス」「シャトルバス」の運行を開始され、現在はデマンド型乗り合いタクシーを市内3エリアにて、10人乗りシャトルバスを1日8便、36人乗り小型バスを1日10便運行されていました。



仙台市では、「仙台市DX推進計画」について、「まちのデジタル化」に取り組み、「電子回覧板」、「ドローンを活用した防災対策」、「電子図書館」のほか、移動手段や飲食店・観光の検索、予約、決済をスマートフォンなどで行える取組を実施されていました。

視察を終えて

研修した内容は天草市においても喫緊の課題であり、今後の議会活動に反映して行かねばならないと考えております。

令和4年11月9日～11月11日

建設経済委員会（若山敬介・前田正之・浜崎昭臣・平山泰司・小川圭三・浦本力・吉田修）

視察報告

愛知県豊橋市、静岡県島田市において視察研修を行いました。豊橋市では、「サイクルツーリズムの推進」について、道路整備やサイクルラック、自転車工具が備え付いた24時間利用可能なサイクルステーションなどの整備が行われていました。また、イベントやSNSでの発信を中心とした取組などハードとソフトの両面からの政策が行われていました。



島田市では、賑わい交流拠点「KADODE OOI GAWA」併設の大井川流域観光拠点「おおいなび」を稼ぐ拠点と位置づけ、観光消費拡大への取組が行われていました。施設整備では、官民4者が連携し各事業体の強みを生かしたまちづくりが行われていました。

視察を終えて

今後の課題解決に向けた先進的な取組事例であり、本市が目指すべき観光、官民連携の在り方を学ぶことができました。今後の議会活動に生かします。



澤井 議員になり4年。天草内を回ってきたが、空き家の多さに驚いた。住める状態のうちに空き家バンクを利用し、移住者に住んでもらう。他市の先進事例に負けないよう知恵を出し合い、移住・定住政策のさらなる前進を望む。

市長 「保育園留学」は、本市との関わりを深めるきっかけとして取り組むものであり、将来的に移住へとつながっていくことを目指している。次年度は100組の受入れを目指し、事業の拡充を図りたい。

建設部長 金銭問題や相続の問題、家財道具の問題のほか、家屋解体後の土地の固定資産税の問題などさまざまな要因がある。

澤井 天草市の移住・定住政策がさらに進むため、注目の「保育園留学」は有効な事業だと思うが。

澤井 空き家の増加に加え、高齢者一人暮らし世帯、高齢者夫婦のみ世帯も約1万1千世帯以上あり、危機的状況である。庁内の推進体制と法定協議会の設置を望む。また、他市で実施している「空き家の個別相談会」をしてはどうか。



12 澤井一富（市民クラブ）

●天草市の空き家対策について
●移住・定住促進の取組について



教育部長 授業料の無償と解釈している。

蓑田 政府は、自治体判断での給食費の補助を禁止してはいいが、教育費の物価高騰部分を補助した。就学が困難な児童生徒の保護者に対しては、就学援助制度で援助している。

蓑田 この事業は子育て支援としても有効であり、本市での検討を要請する。

【学校給食無償化】
蓑田 6月議会の一般質問にあつたように、無償化を実現するためには、3つの壁がある。「学校給食法第11条の食料経費は保護者負担」、「経済的就学困難児への支援は就学援助費制度で対応」、「財源問題」。しかし、これらの壁を乗り越えて全国的に無償化が進んでいる。本市は、憲法第26条第2項の「無償」について、どのように理解しているか。



蓑田 高齢者の自立を支えている移動販売事業者への支援も必要と考える。

高年齢者支援課長 地域包括支援センター配置の地域支え合い推進員が把握し、移動販売等の買い物情報冊子を作成し支援している。

【日用品の買物困窮者への支援】
蓑田 移動手段等がない高齢者の買物支援はあるのか。



13 蓑田庸子（日本共産党）

●学校給食無償化への取組について
●日用品の買物に困窮している世帯への支援策について

